

研究課題：各自治体が行っているがん対策関連政策の調査に関する研究
～地域の中小医療機関を中心とした調査研究～

課題番号：H18-がん臨床-一般-015

主任研究者：自治医科大学地域医療学センター 講師
石川鎮清

1. 本年度の研究成果

がん診療においては、がん拠点病院の整備などが行われているが、拠点病院だけでは、多くのがん患者の診療を十分にまかなえない。そのため中小規模の医療機関におけるがん診療の支援体制の整備が重要である。本年度は、昨年度行ったインタビュー調査を踏まえて、全国の市区町村と公的医療機関に郵送による質問票調査を行った。市区町村調査は、保健衛生部門と福祉部門と別々に調査を行い回収した。対象は平成19年3月現在の1827市区町村であった。保健衛生部門には、自治体のがん予防への取組み状況を調査し、1,571（回収率86.0%）の回答を得た。健康増進計画を既に策定している市区町村は912（58.1%）で、そのうち「がん」領域・分野を記載したのは617（67.7%）市区町村であった。人口規模が大きくなるほど策定済みの割合が高かった。がん検診では、5部位がん検診は、ほとんどの市区町村で実施されていたが、精検結果把握など精度向上に関する取組みは人口規模が大きいほど不十分であった。福祉部門には、在宅医療およびがん対策に関する調査を行い、1539（84.2%）の回答を得た。福祉（介護）部門で、在宅患者への取組みに参加しているかをたずねたところ、定期的な検討会参加は45.5%、協議会への参加は26.4%、勉強会参加は40.0%であった。過去1年間でがん末期在宅患者またはその家族等から介護に関する相談は、71.3%が「ある」と回答した。本人・家族以外からの相談は、58.7%が「ある」と回答し、ケアマネージャー、ソーシャルワーカー、看護師の順に多かった。定期的ながんに関連した会への参加状況は、〔1〕定期的ながん検討会で1.0%、〔2〕がんに関する協議会1.2%、〔3〕がんに関する勉強会の参加は6.1%であった。

医療機関調査は、平成19年5月末現在の医療機関名簿による全国の公的性質のある医療機関より、精神科単科を除く一般病院1,530病院を対象とした。調査内容としては、がん診療の実績、緩和ケアについて、がん診療における連携について、在宅診療について、に分けて行った。拠点病院が整備されて1年余りであることから、まだ連携がうまく機能していないとの回答が目立った。拠点病院以外でのがん診療を行う病院に対しての対策については、「必要である」

との回答が多く寄せられ、自由記載では、「拠点病院と在宅医療との間の隔たりがあり、中間的ながん拠点関連施設のような存在が必要である」「診療所との連携方法の確立」など現時点での連携の問題点を指摘するコメントが目立った。

2. 前年までの研究成果

本年度の調査のための調査票の作成のために、昨年度は、いくつかの地域や施設において半構造化式インタビュー調査を行った。インタビューを行った施設および職種は、

1) 病院医師：県立病院3ヶ所でそれぞれがん診療に携わる医師1名ずつ、地域がん診療連携拠点病院1ヶ所、市立病院にて在宅診療に携わる医師1名

2) 在宅支援センター関係：病院併設の訪問部門が2施設で、1つはスタッフ3名、もう1つはスタッフ2名、保健師、看護師各1名の計4名。介護福祉施設が2施設で、訪問看護ステーションスタッフがそれぞれ1名ずつ。訪問看護ステーション1ヶ所で管理者1名。

3) 保健部門：市町村保健センター1ヶ所で保健師1名。行政保健師1ヶ所で保健師2名。

4) 行政担当者：市福祉部門1ヶ所で行政担当者1名であった。

インタビュー内容は逐字に起こし、それぞれについて検討し、課題を抽出した。

以上より、がん対策としては、①予防としての検診事業や啓発活動、②早期発見・早期治療に代表されるがん治療、③がん患者の長期の支援のための在宅診療や市町村等の支援体制、があり、それらについて現状を把握するために本年度の全国調査のため調査票作りの基礎資料とした。

3. 研究成果の意義及び今後の発展性

市町村の調査では、保健衛生部門、福祉部門対し別々に調査票を送り8割を超える回答を得ている。現在の市区町村におけるがん対策に関する実態を把握することができた。医療機関調査では、拠点病院以外の病院が現在果たしている役割について調査することができ、拠点病院を中心としたがん医療の連携に関しての現状を見ることができた。

がん患者の在宅医療への促進については、単にがん診療拠点病院を認定するだけではまだ不十分なのが実態である。がん診療連携拠点病院は、地域のがん医療連携体制の構築や情報提供、相談支援の実勢などが求められている。とはいえ、がん医療連携には、拠点病院とそれ以外の病院との連携、病院と診療所との連携がある。しかし、最終的な受け皿となる在宅医療については、がん患者は医療依存度が比較的高く、在宅への看取りも進んでいないことも明らかになった。そういった中で、がん患者の最終的な受け皿となる在宅医療について、

単に医療サイドだけでなく、実際のケアにあたる訪問看護との関わりについてフォーカスを当てて調査を行う必要がある。今後は、がん医療の受け皿としての在宅医療を積極的に行っている施設調査を行い、病院との連携、診療所間の連携、他の施設との連携などにおける課題を明らかにするとともに、ケアを担当する施設である訪問看護ステーションにも調査を行うことで、医師以外の立場での連携への提言を拾い上げる必要がある。

4. 倫理面への配慮

倫理的配慮としては、調査にあたっては、主任研究者の所属機関において倫理審査委員会に申請をし、承認を得た。申請にあたっては、生体資料を用いる研究ではないため、疫学指針に則って申請した。調査により得られた情報については、匿名化してデータとして扱う。公表に際して、個人などが同定できない状態で行う。

5. 研究組織

①研究者名	②分担する研究項目	③最終卒業学校・卒業年次・学位及び専攻科目	④所属機関及び現在の専門(研究実施場所)	⑤所属機関における職名
石川鎮清	研究の総括	自治医科大学	自治医科大学	講師
大木いずみ	アンケート調査の事務局	平成元年卒医学博士 地域医療学	地域医療学センター 地域医療、総合診療	医長
宮森 正	市町村でのがん診療のあり方について(統計的な助言)	島根大学医学部、平成3年卒、 医学博士、公衆衛生	栃木県立がんセンター 公衆衛生、疫学	副院長
竹内啓祐	がんにおける在宅ケアについて	自治医科大学 昭和53年卒	川崎市立井田病院・ 在宅ケア、緩和ケア	部長
伊藤達朗	がん診療の地域連携	自治医科大学 昭和55年卒、 総合診療	広島県立広島病院 総合診療科	院長
後藤忠雄	がん診療における中規模病院の役割	自治医科大学、昭和56年卒、 外科、がん診療	岩手県立千厩病院 外科、緩和ケア	所長
渡辺晃紀	がん診療における小規模病院の役割	自治医科大学、平成元年卒、 地域医療	郡上市地域医療センター 国保和良診療所	助教
早坂 信哉	市町村でのがん予防の取り組み アンケートの作成、調査の実施	自治医科大学 平成7年卒・公衆衛生 自治医科大学大学院 平成14年卒 医学博士、公衆衛生	自治医科大学 地域医療学センター 公衆衛生 浜松医科大学 健康社会医学 公衆衛生、疫学	講師